



2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2026年8月10日



イーレックス株式会社[9517]



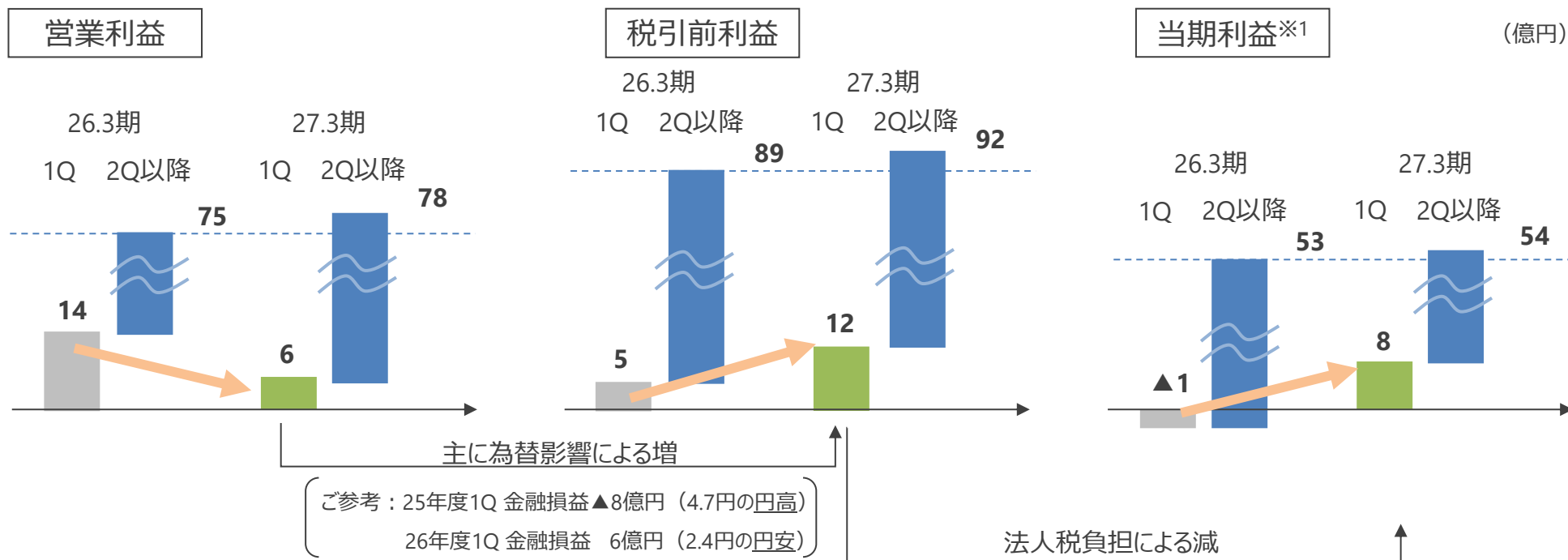
再生可能エネルギーをコアに 電力新時代の先駆者になる

電力市場価格上昇により売上高は前年同期比で増加 税引前利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅増益

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益	
	485億円		6億円		12億円		8億円	
	金額	進捗率/前期比	金額	進捗率/前期比	金額	進捗率/前期比	金額	進捗率/前期比
通期計画	2,406億円	20.2%	78億円	8.1%	92億円	13.4%	54億円	15.9%
前年同期実績	370億円	131.0%	14億円	43.4%	5億円	232.3%	▲1億円	-%

- 売上高は電力市場価格上昇により増加。また、海外事業の稼働率が向上。
営業利益は小売での調達価格の上昇、デリバティブ損失および前年同期に計上した開発報酬の反動等の一時的要因により前年同期比減
- 一方、税引前利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は、円安影響により前年同期比増

営業利益は一時的要因で前年同期比減となるも
税引前利益および当期利益は前年同期比増、また通期進捗率も前年同期より高進捗



1Q実績	- 営業利益は主に小売・トレーディング事業における調達価格の上昇、一時的なデリバティブ損失の計上、前年同期の開発報酬の反動等により前年同期比減 - 税引前利益は、円安影響により前年同期比増
2Q以降の見通し	2Q以降は、小売事業の季節性（1Qは不需要期）、前年度に赤字を計上した海外先行2案件の黒字化、高圧小売におけるプラン変更による粗利の改善等により、計画通り推移する見通し

1. 2027.3期 第1四半期 決算概要

2. 全体戦略

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

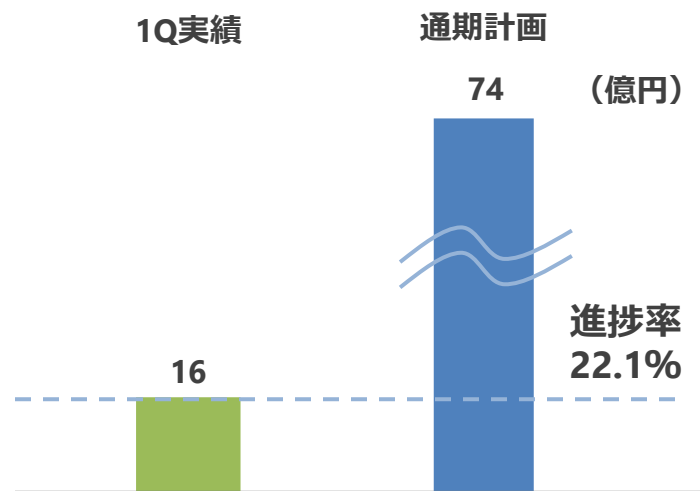
前年
対比

- 売上高：市場価格上昇およびそれによる販売単価の上昇、燃料外販での販売量増加、海外事業の稼働率向上により前年同期比増
- 営業利益：国内発電所における販管費削減等があるも、小売事業における調達価格の上昇、デリバティブ損失、また前期に開発報酬が発生したことの反動により前年同期比減

(億円)	'26.3期 第1四半期 累計 (実績)	'27.3期 第1四半期 累計 (実績)	増減額	増減率	'27.3期 通期 (計画)	通期 進捗率
売上高	370	485	+114	+31.0%	2,406	20.2%
粗利	38	37	▲1	▲3.7%	191	19.5%
販管費	27	28	+0	+2.1%	133	21.2%
その他の収益費用	3	▲2	▲6	▲182.5%	19	▲14.8%
営業利益	14	6	▲8	▲56.6%	78	8.1%
税引前利益	5	12	+7	+132.3%	92	13.4%
当期利益※1	▲1	8	+9	-	54	15.9%

（億円）		'26.3期 第1四半期 累計（実績）	'27.3期 第1四半期 累計（実績）	増減額	'27.3期 通期 （計画）	特記事項
売上高		370	485	+114	2,406	
	小売・トレーディング	406	538	+131	2,790	市場価格上昇およびそれに伴う販売単価の上昇により前年同期比増
	発電・燃料	116	135	+19	578	燃料外販量増加により前年同期比増
	海外	0	11	+10	61	ハウジャンバイオマス発電所およびトゥエンクアンペレット工場の稼働率向上により前年同期比増
	その他連結調整	▲153	▲200	▲47	▲1,023	
営業利益		14	6	▲8	78	
	小売・トレーディング	20	16	▲3	74	市場価格上昇による調達価格の上昇により前年同期比減
	発電・燃料	▲5	0	+6	▲7	燃料外販量増加および発電所における販管費の見直しによる固定費減で前年同期比増
	海外	▲3	▲6	▲3	▲17	ハウジャンバイオマス発電所およびトゥエンクアンペレット工場の稼働率の向上があるも販管費の増加により前年同期比減
	その他連結調整	▲3	▲4	▲1	▲5	
	IFRS調整	7	0	▲6	34	デリバティブ損失、また前期に開発報酬が発生したことの反動により前年同期比減

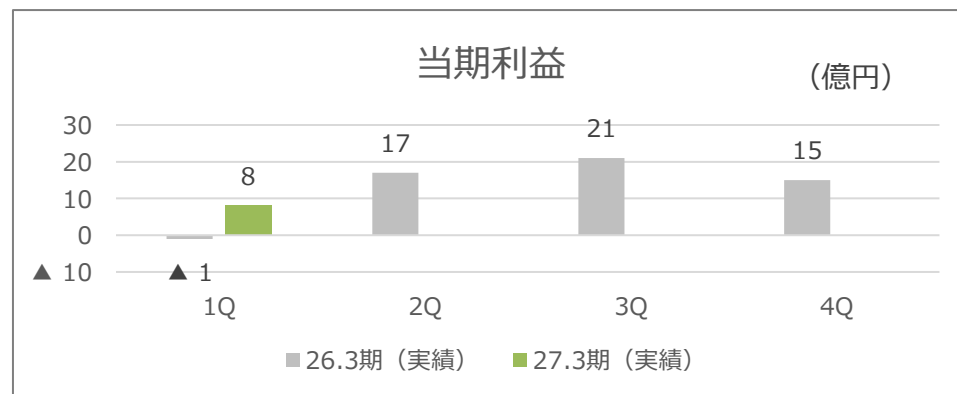
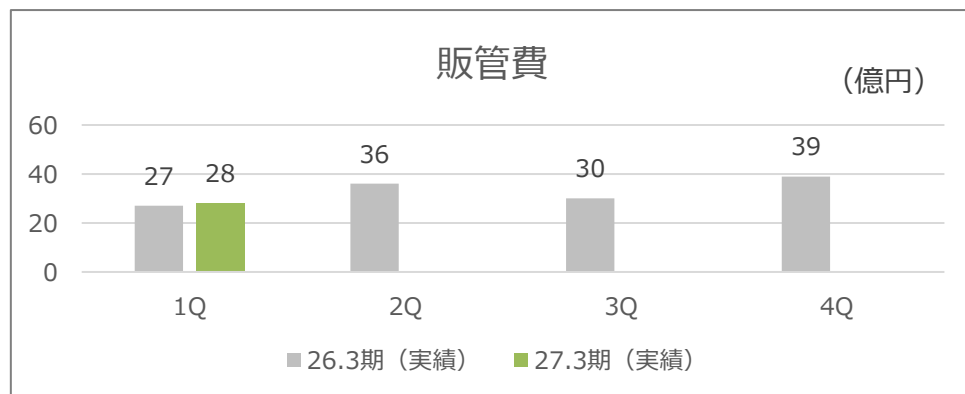
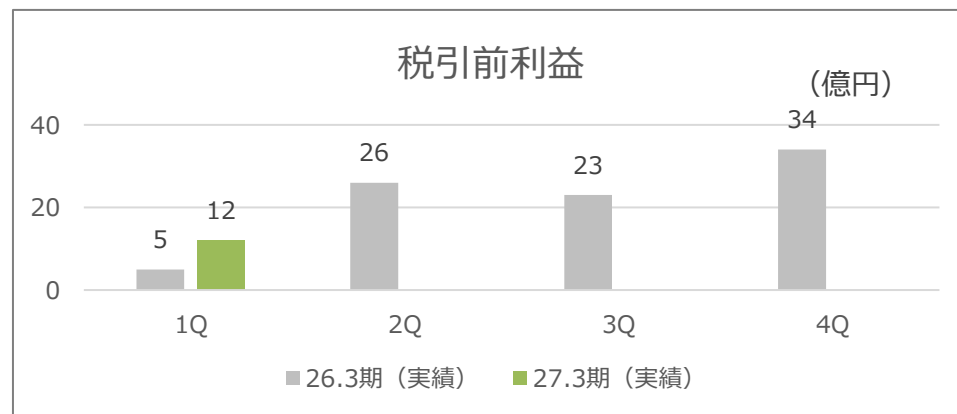
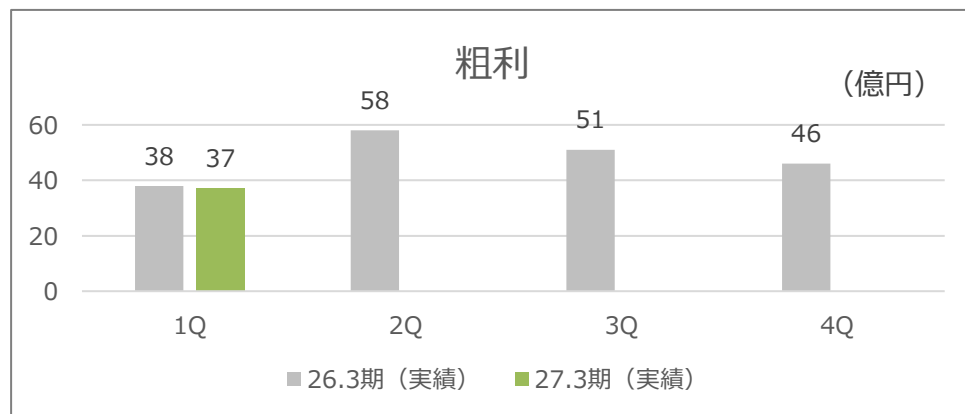
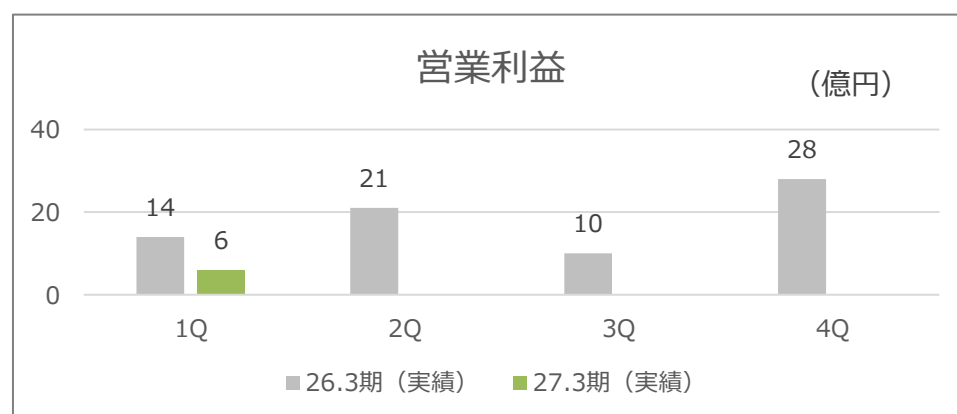
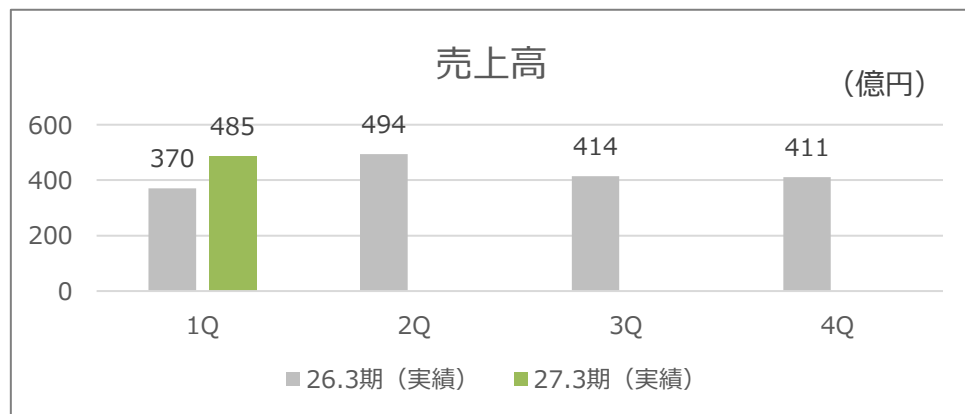
営業利益（小売・トレーディング）

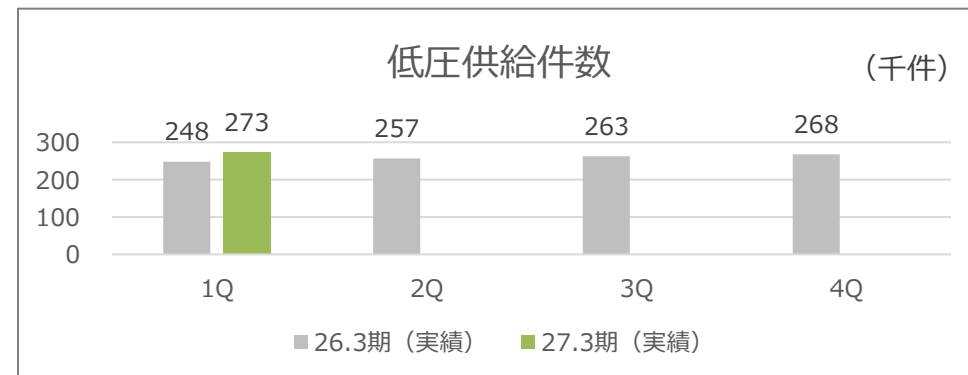
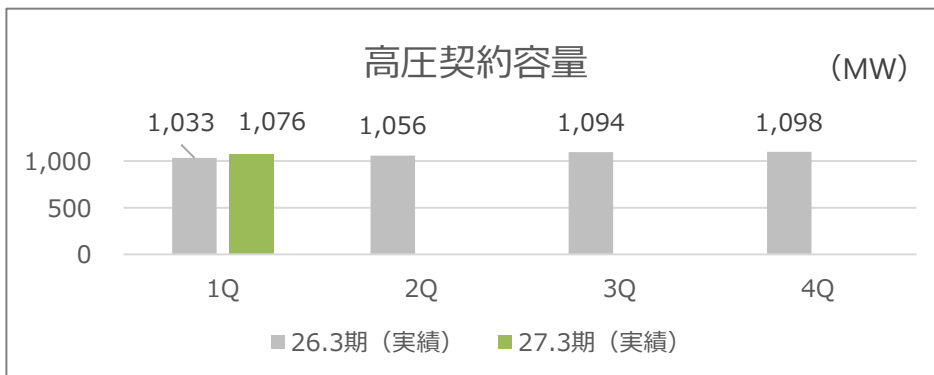
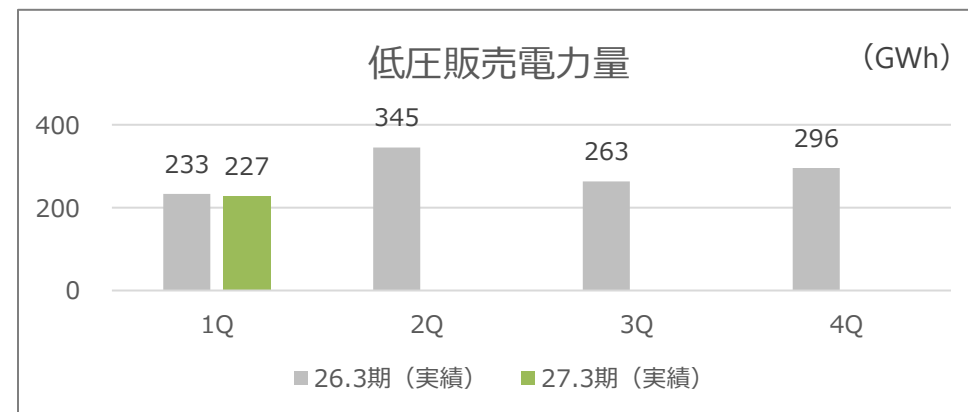
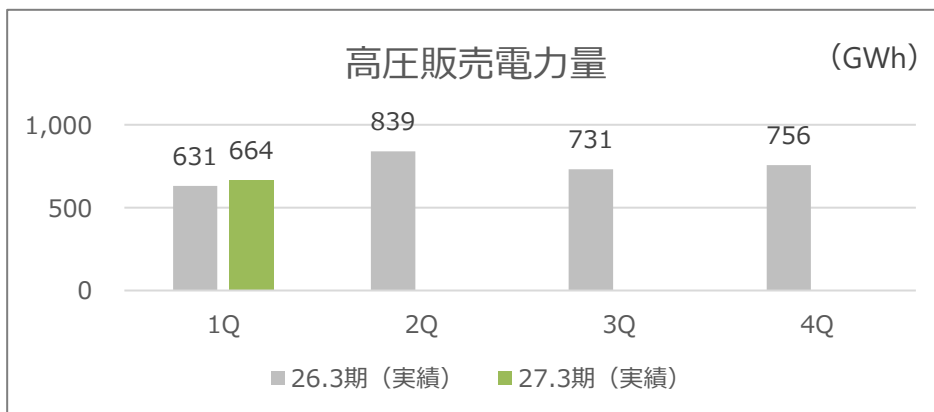
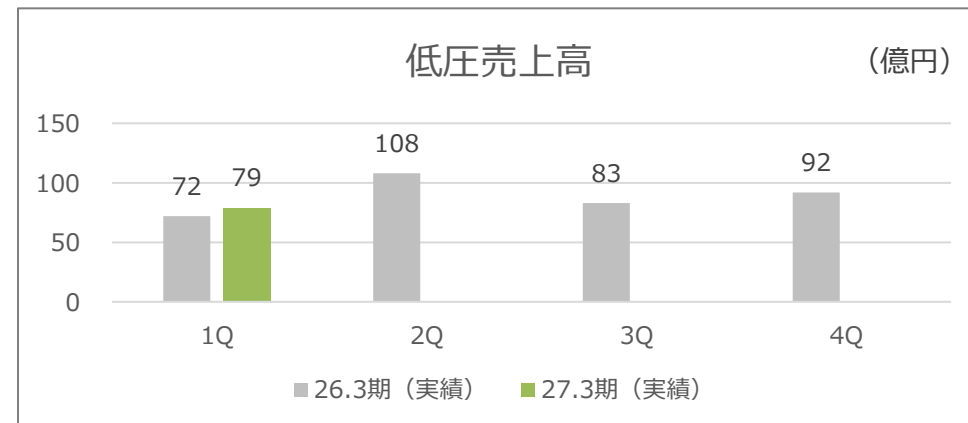
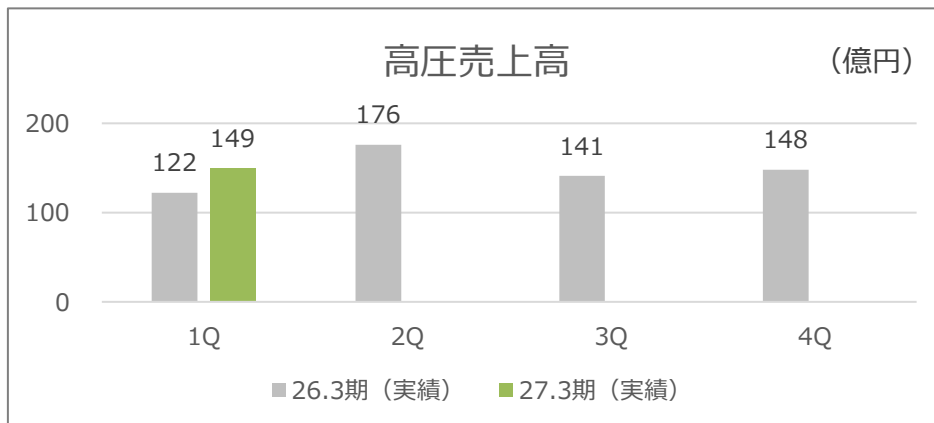


KPI	1Q計画	1Q実績	状況
高圧販売電力量	681GWh	664GWh	概ね計画通り
高圧契約容量	1,064MW	1,076MW	計画超過
低圧販売電力量	223GWh	227GWh	計画超過
低圧件数	27.2万件	27.3万件	計画超過

- 顧客基盤は計画通り拡大
- 販売電力量は概ね計画線上で推移
- 需要期入りにより通期計画達成を見込む

主要項目の四半期推移（実績）





(単位：億円)	2026.3期 期末	2027.3期 第1四半期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	638	643	5	・ 小売事業の売上債権の増加
非流動資産	1,062	1,094	31	・ ベトナム事業の建設仮勘定の増加
資産合計	1,700	1,737	36	
流動負債	443	542	98	・ ベトナム事業の短期借入金の増加 ・ 小売事業の仕入債務の増加 ・ 社債を固定から流動へ科目振替
非流動負債	480	430	▲50	・ 社債を固定から流動へ科目振替
負債合計	924	972	48	
親会社所有者持分	703	707	3	
非支配株主持分	72	58	▲14	・ 子会社の利益減少
資本合計	776	765	▲11	
現金および預金	275	254	▲20	・ 貸付金の増加により預金の減少
有利子負債	558	570	12	・ ベトナム事業の借入金の増加
親会社所有者帰属 持分比率	41.4%	40.7%	▲0.7%	

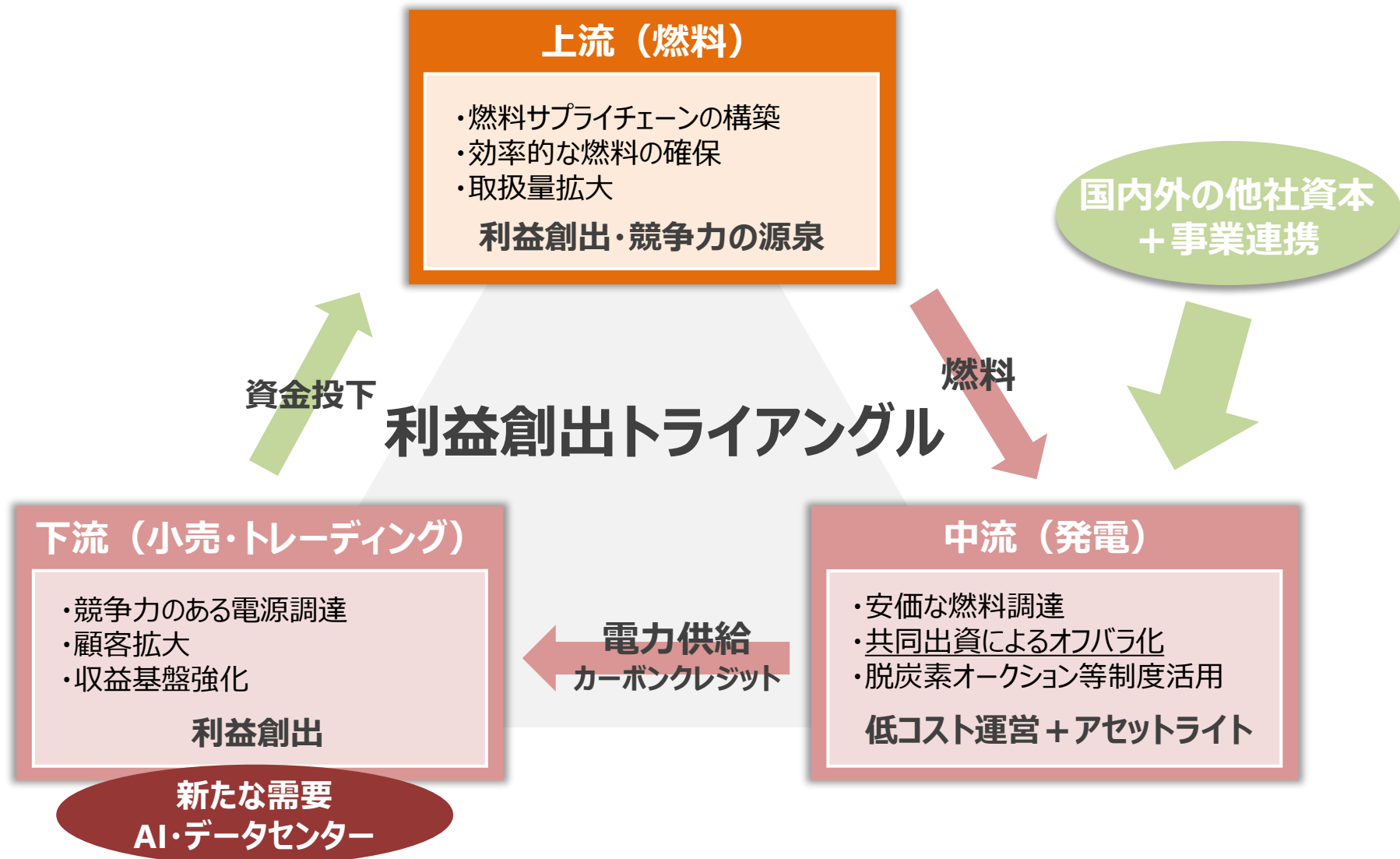
1. 2027.3期 第1四半期 決算概要

2. 全体戦略

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

上流・中流・下流の一体運営により、資本効率と収益力を持続的に向上



1. 2027.3期 第1四半期 決算概要

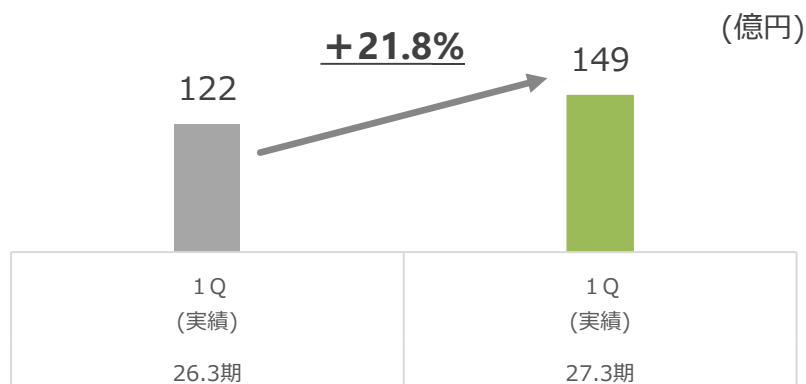
2. 全体戦略

3. 取り組み状況 – 国内

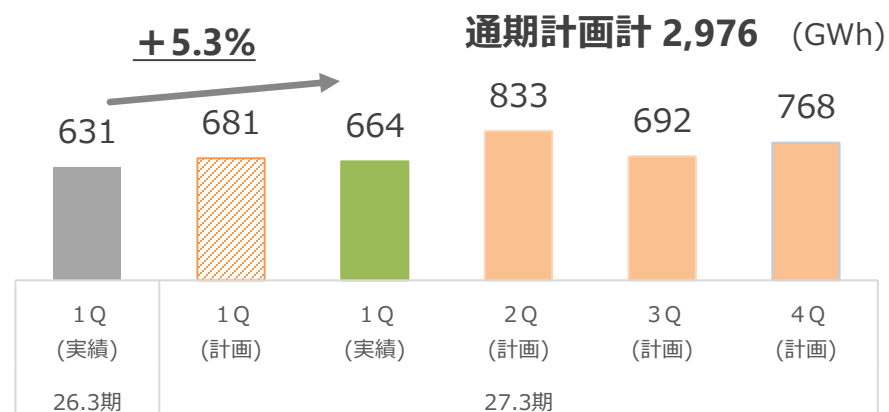
4. 取り組み状況 – 海外

- ホルムズ海峡影響等による市場価格の上昇により、価格変動性に対する需要家の感度が上昇。市場連動プランから先物を活用した固定プラン等のプラン変更を促し、粗利の改善を目指す
- 販売電力量は664GWhと前年同期比5.3%増加。売上高も149億円と前年同期比21.8%増加

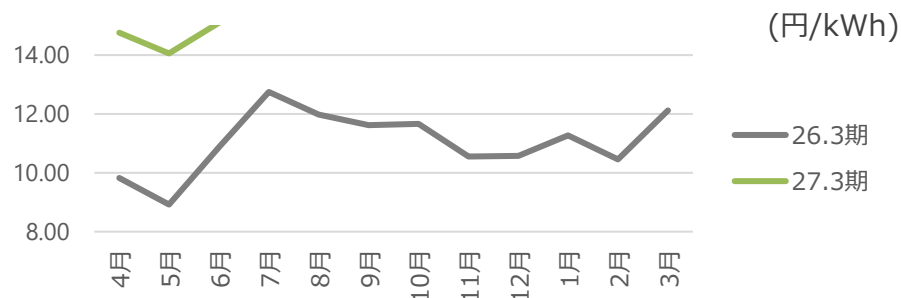
売上高 ※激変緩和補助金含む



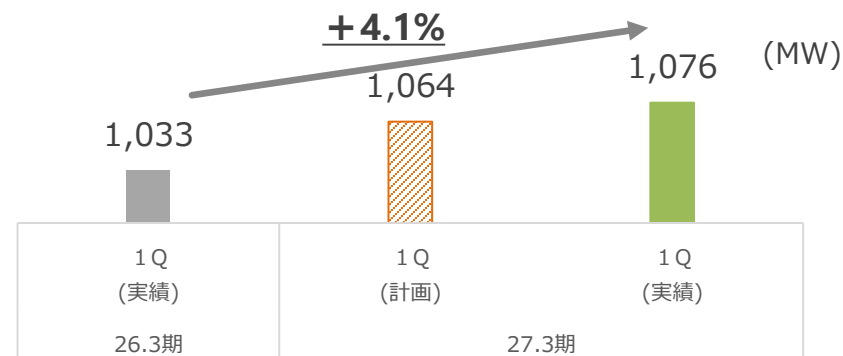
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)

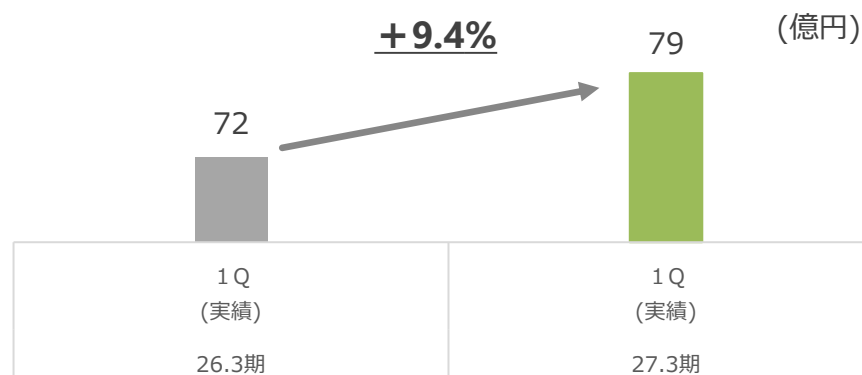


契約容量

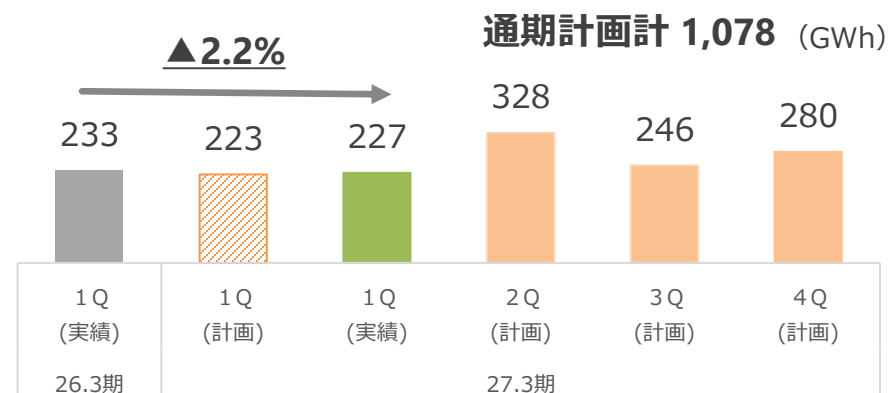


- 引き続き新規チャネル（不動産等）での獲得が好調で供給件数は27.3万件と前年同期比1.9%増加。
1件当たりの販売電力量の減少が想定より多く、販売電力量は前年同期比で横ばい
- 売上高は市場価格の上昇により前年同期比9.4%増加

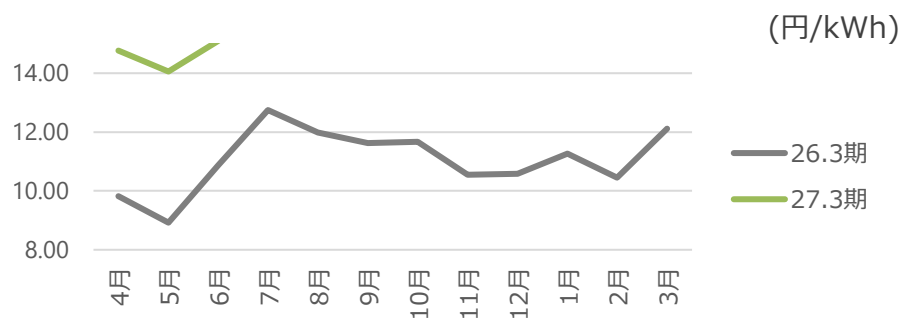
売上高 ※激変緩和補助金含む



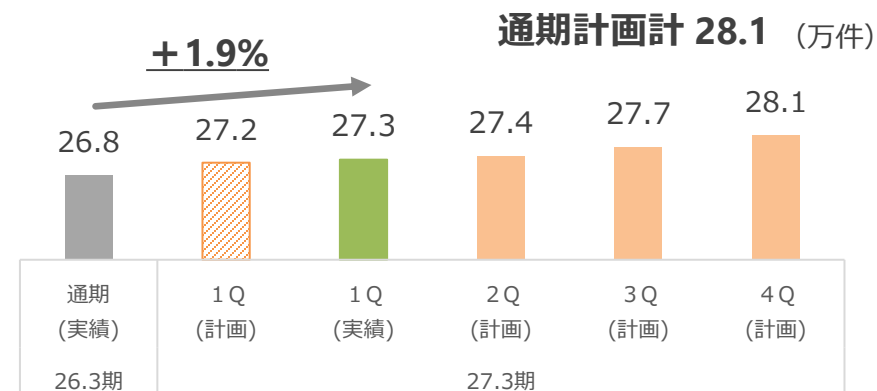
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)

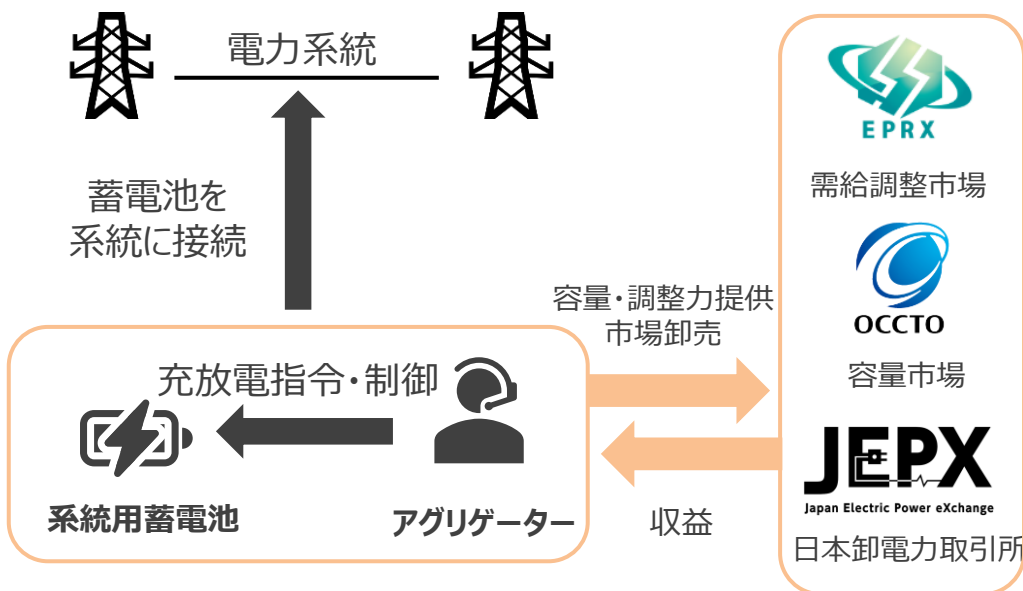


供給件数



- 系統用蓄電池第3号案件として京都府に出力2MW・蓄電容量8MWh規模の蓄電所を建設することを投資決定
- これまでの第1号、第2号案件と同様に、株式会社グリーンエナジー&カンパニーの100%子会社である株式会社グリーンエナジー・プラスとの間で、2026年7月23日に本プロジェクトの工事請負契約を締結。運転開始は2027年度第1四半期を予定

スキーム図



蓄電池案件一覧



- 2026年8月、系統用蓄電池「宮崎県串間市蓄電所」において、需給調整市場「一次調整力（オフライン）」での初回取引を開始
- 当社初となる需給調整市場への参入であり、蓄電池アグリゲーション事業の本格展開に向けた第一歩

需給調整市場参入の意義

- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の変動への対応力向上が求められている
- 需給調整市場では、電力需給の変動に対して必要なタイミングで確実に調整力を提供できる高い信頼性が求められる。そのため、当社では設備と運用の両面から必要な体制を構築
- 当社は蓄電池の柔軟な調整力を活用することで、安定した電力供給を支え、再生可能エネルギーのさらなる普及と電力インフラのレジリエンス向上に貢献

宮崎県串間市蓄電所



一次調整力（オフライン）に加え、二次調整力、三次調整力への参入や
卸電力市場、容量市場など複数市場を組み合わせた最適運用にも取り組み
蓄電池の価値最大化を目指す

- 「イーレックス新潟（仮称）」バイオマス発電所が、2025年度長期脱炭素電源オークションにて落札（2026年5月公表）。エネルギー安全保障やカーボンニュートラルに資する上、ニーズが高まっている脱炭素電源のアフリーマッチングにも対応可能
- 長期脱炭素電源オークションでは、初期投資、固定費、運転維持費を20年間の容量確保契約金で賄う。また、これを活用し、市場・環境価値で収益を拡張する事業モデルを構築

制度目的：2050年カーボンニュートラルと電力安定供給の両立、脱炭素電源の拡大・投資促進

制度による安定性

- ・20年間の容量確保契約金
- ・初期投資・固定費・運転維持費がカバーされ、事業リスクを低減



当社の競争優位性

- ・高稼働率オペレーションノウハウ
- ・自社燃料調達力によるコスト競争力
- ・小売事業による売電戦略
- ・国内での豊富なバイオマス発電所の開発実績

「イーレックス新潟（仮称）」バイオマス発電所

発電容量：112MW（当初300MWで計画）
場所：新潟県
燃料：木質ペレット/PKS
運転開始時期：2029年度（予定）



収益構造

- ① 容量確保契約金（固定・20年）
- ② 電力販売（市場・相対取引）
- ③ 環境価値（24/7カーボンフリー電力）

固定収入で事業基盤を確保しつつ、電力販売・環境価値により収益を拡張

- 2026年7月、新潟統合型脱炭素化プロジェクトの推進に合意し、覚書を締結
- バイオマス燃料供給や蓄電所事業における協業実績を基盤として、それぞれが有する知見や事業基盤を活かし、脱炭素電源を活用したプロジェクトの共同開発について協議を進める

協力内容

1. 新潟バイオマス発電所「イーレックス新潟（仮称）」の開発をはじめとした脱炭素電源の開発・活用
2. バイオマス発電の安定稼働に貢献する燃料ビジネスでの協力
3. 蓄電所事業での協力
4. AI時代の新たな事業機会の共同検討

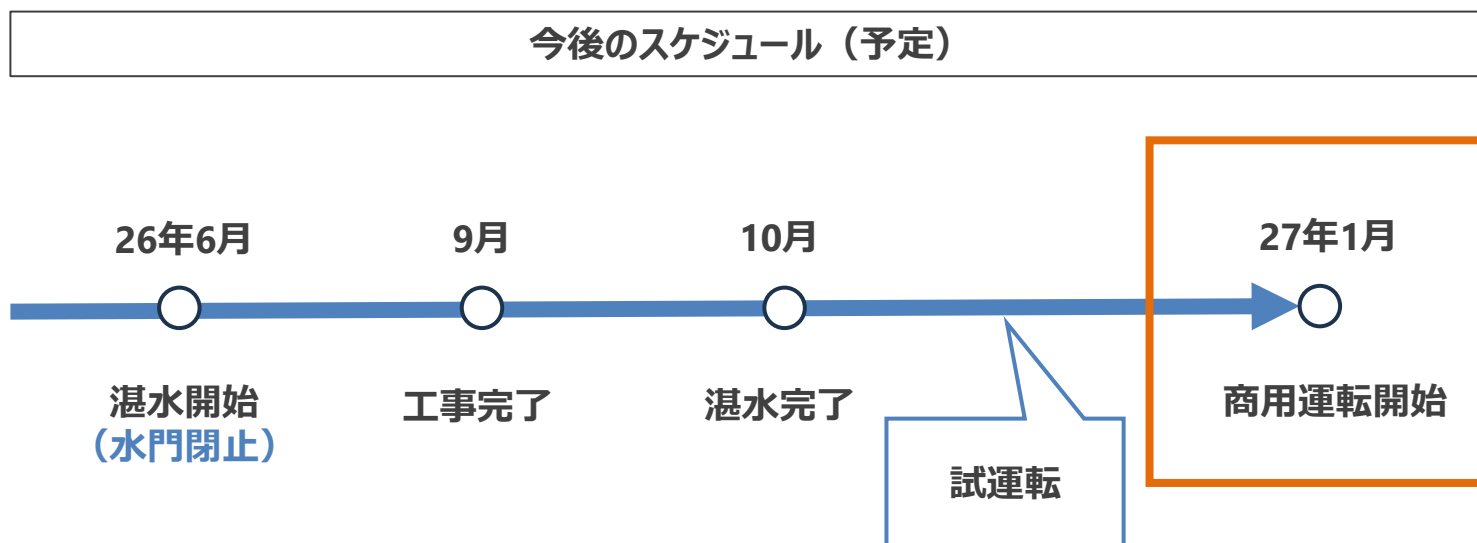


写真左から

サムスン物産商事部門 代表取締役社長 李 在彦氏、サムスンC&Tジャパン 代表取締役社長 鄭 源錫氏、イーレックス 常務取締役 田中 稔道、代表取締役社長 本名 均

1. 2027.3期 第1四半期 決算概要
2. 全体戦略
3. 取り組み状況 – 国内
- 4. 取り組み状況 – 海外**

- ポーサット州にて水力発電所（80MW）の建設工事が進行中
- ダム本体の盛り立ておよび導水トンネルの掘削工事が完了、現在は発電タービンの据付工事を実施中。2026年6月に水門を閉止して湛水を開始
- 近年の降雨量増加を踏まえた設備の増強を実施。豊富な水資源を活用した発電量の増加が期待される
- BOT※方式のもと、35年間の電力売買契約をカンボジア電力公社と締結済



※ Build Operate and Transfer の略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

湛水開始前



2026年7月現在



- 2026年7月14日に、コンポンスプー州における50MWバイオマス発電事業について、令和7年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2
- カンボジアは2050年までのカーボンニュートラル達成を目標として掲げており、温室効果ガス排出削減の観点から、低炭素かつ持続可能なエネルギー源の導入が強く求められている
- 木質残渣を燃料とし、2027年度中運転開始予定

バイオマス発電所概要

所在地	カンボジア王国コンポンスプー州
発電出力	50MW
燃料	木質残渣
運転開始予定	2027年度中

- 現在は、環境アセスメントやEPC等にむけた準備を実施中
- 木質残渣と事業用地への植林によりバイオマス燃料を賄い、25年間にわたり発電事業を実施する計画

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はカンボジア政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2026年7月14日付「令和7年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第10回採択案件の決定について」にて公表。

- 当社初の海外事業としてベトナムで以下 2 案件が稼働開始済。ハウジャンバイオマス発電所は2025年4月より運転開始。トゥエンクアンペレット工場では2025年3月より認証木質ペレットの製造を開始
- 黒字化に向け、稼働率の向上や燃料費・原料費の低減、安定稼働のための燃料・原料の早期備蓄を開始
- 売電価格の引き上げによる収益改善を交渉中

ハウジャンバイオマス発電所（20MW、もみ殻年13万t）



- 補助金：環境省の令和 4 年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択済※2

- 26年度1Q稼働率実績82%
- 26年6月に 2 系統のうち 1 系統で機器不良が発生、復旧済。2 系統目の6月稼働率は98%を達成

- 高稼働率を維持
- もみ殻の安価な時期での調達、保管を継続的に推進
- 売電価格の引き上げ（燃料費連動制）を政府、EVNと交渉継続

トゥエンクアンペレット工場（木質ペレット年15万t）



- 日本国内他社バイオマス発電所向けに出荷開始済

- 安価なベニヤ残渣の調達実施
- 雨季や大型連休等に向けた近隣倉庫での備蓄
- ベトナム大手ペレット会社による技術支援

- ベニヤ残渣の調達拡大を継続し原料費を低減
- 中長期での備蓄対策として隣接地の土地拡張による倉庫保管の追加を検討

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

- バイオマス混焼試験について、ビナコミンパワー社所有の石炭火力発電所 2 か所において実施済
(2025年9-11月ナズオン発電所、2025年12月-2026年1月カオガン発電所)
- 3 基目としてビナコミンパワー社所有のノンソン石炭火力発電所における混焼試験についても、上記 2 案件同様、経済産業省の令和 7 年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」に採択。混焼試験は2026年9月開始予定

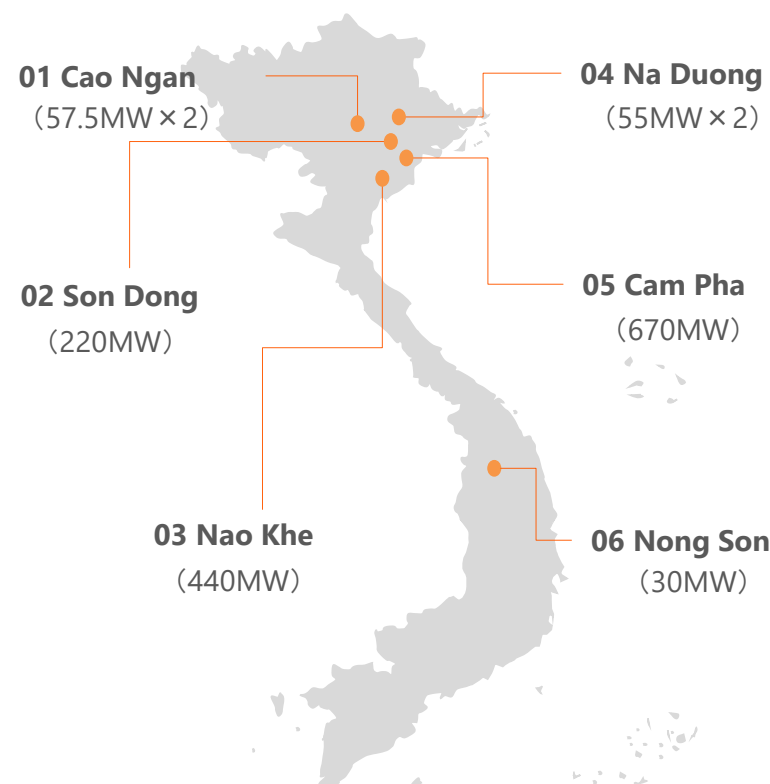
混焼試験概要

ノンソン発電所 Nong Son	出力	30MW
	実施期間	2026年9月予定
	混焼比率	5～20%まで段階的に実施
	混焼用燃料	木質チップ、ペレットそれぞれで実施

実施済の試験

ナズオン発電所 Na Duong	❑ 2025年9～11月に実施、55MW×2のうち 1 基 ❑ 木質チップによる混焼率20%を達成 ❑ ベトナム初の石炭火力での混焼試験として、燃料搬送や混焼運転の知見を獲得
カオガン発電所 Cao Ngan	❑ 2025年12月～2026年1月に実施 ❑ 57.5MW×2のうち 1 基 ❑ 木質ペレットによる混焼率30%を達成 ❑ CO₂排出量を最大30%削減可能

ビナコミンパワー社が保有する石炭火力発電所



- ベトナムおよびカンボジアにおいて発電・燃料を一体とした事業展開
- ベトナムにおいては現在石炭火力の稼働率が高まる中、バイオマス混焼事業の本格化にむけて準備中
- 発電事業におけるカーボンクレジットの創出を通じた複合的な収益モデルを構築

開発中プロジェクト	意義	ベトナム	カンボジア
新設バイオ	旺盛な電力需要への対応	2基建設中（トゥエンクアン、イエンバイ） 27年度末運開予定	バイオマス・太陽光発電所開発中
混焼	脱炭素支援	25年度 2か所混焼試験済 26年度 ノンソン発電所混焼試験予定 26年度 商用運開予定	-
水力	輸入電力の削減	-	建設中、26年度中運開予定
カーボンクレジット	日本国内脱炭素への貢献	JCMクレジット・ベトナム政府と配分協議中 ベトナムETS市場設立に向けたタスクフォース準備中	バイオマス発電所がJCM設備補助事業に採択
燃料	バイオマス発電所への燃料安定供給	サプライヤーとの直接取引開始 一次生産者との燃料交渉開始	水力発電用地・植林候補地からの木質バイオマス回収 バイオマス発電所用植林開始済

発電収益の創出（長期PPA）、燃料の安定供給、カーボンクレジットによる収益拡大

収益イメージ	出力	税引前利益
系統用蓄電池	2MW/8MWh	0.8-0.9億円/年
太陽光併設型蓄電池	2MW/8MWh	0.6億円/年
ベトナム新設バイオマス発電	50MW	10MUSD/年（20年平均）※クレジット収益のみ
石炭火力バイオマス混焼	55MW×2基（20%混焼）	3MUSD/年
カンボジア水力	80MW	11MUSD/年
カンボジアバイオマス・太陽光	50MW（バイオマス） + 40MW（太陽光）	8MUSD/年 ※売電収益のみ

■ 運転開始スケジュールイメージ

国内	2026年度	2027	2028	2029	2030
系統用蓄電池1号機（2MW/8MWh）					
系統用蓄電池2号機（2MW/8MWh）					
系統用蓄電池3号機（2MW/8MWh）					
太陽光併設型蓄電池1号機（2MW/8MWh）					
新潟バイオマス発電所					
海外					
イエンバイバイオマス発電所			運転開始	クレジット発行開始	
トゥエンクアンバイオマス発電所					
石炭火力バイオマス混焼（ナズオン発電所）					
石炭火力バイオマス混焼（カオガン発電所）					
カンボジア水力発電		試運転開始 本運転開始			
カンボジアバイオマス・太陽光発電				JCM活用を検討中	

appendix

- 株式の流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年5月より当社株主様限定のウェブサイト「イーレックス・プレミアム優待倶楽部」を新設
- データベースを積極的に活用し、株主管理のDX化を促進。また、PR情報・決算情報・適時開示情報等のIR情報を随時配信し、株主様との対話を強化

対象	2026年以降、毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に記録または記載された300株以上保有の株主様が対象
優待内容	米やブランド牛などのこだわりグルメ、スイーツや飲料類、銘酒、電化製品、選べる体験ギフトに加え、5,000種類以上の商品等と交換可能なポイントを進呈

保有株式数	各進呈ポイント数
	3月末日/9月末日
300株～399株	2,000
400株～499株	3,000
500株～599株	5,000
600株～999株	7,000
1,000株～1,499株	12,000
1,500株～1,999株	20,000
2,000株～2,999株	25,000
3,000株以上	35,000



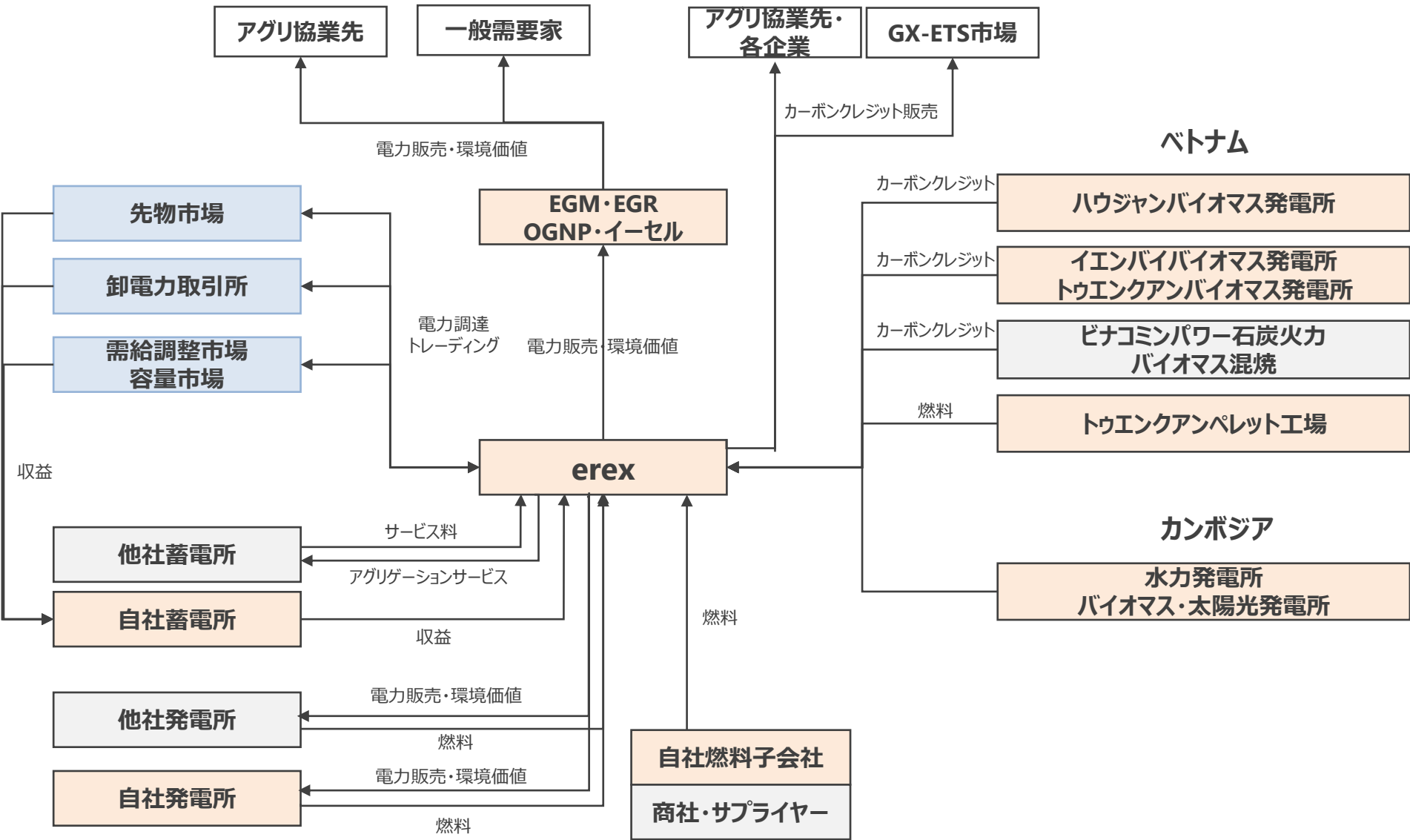
PL主要項目 四半期推移（実績）



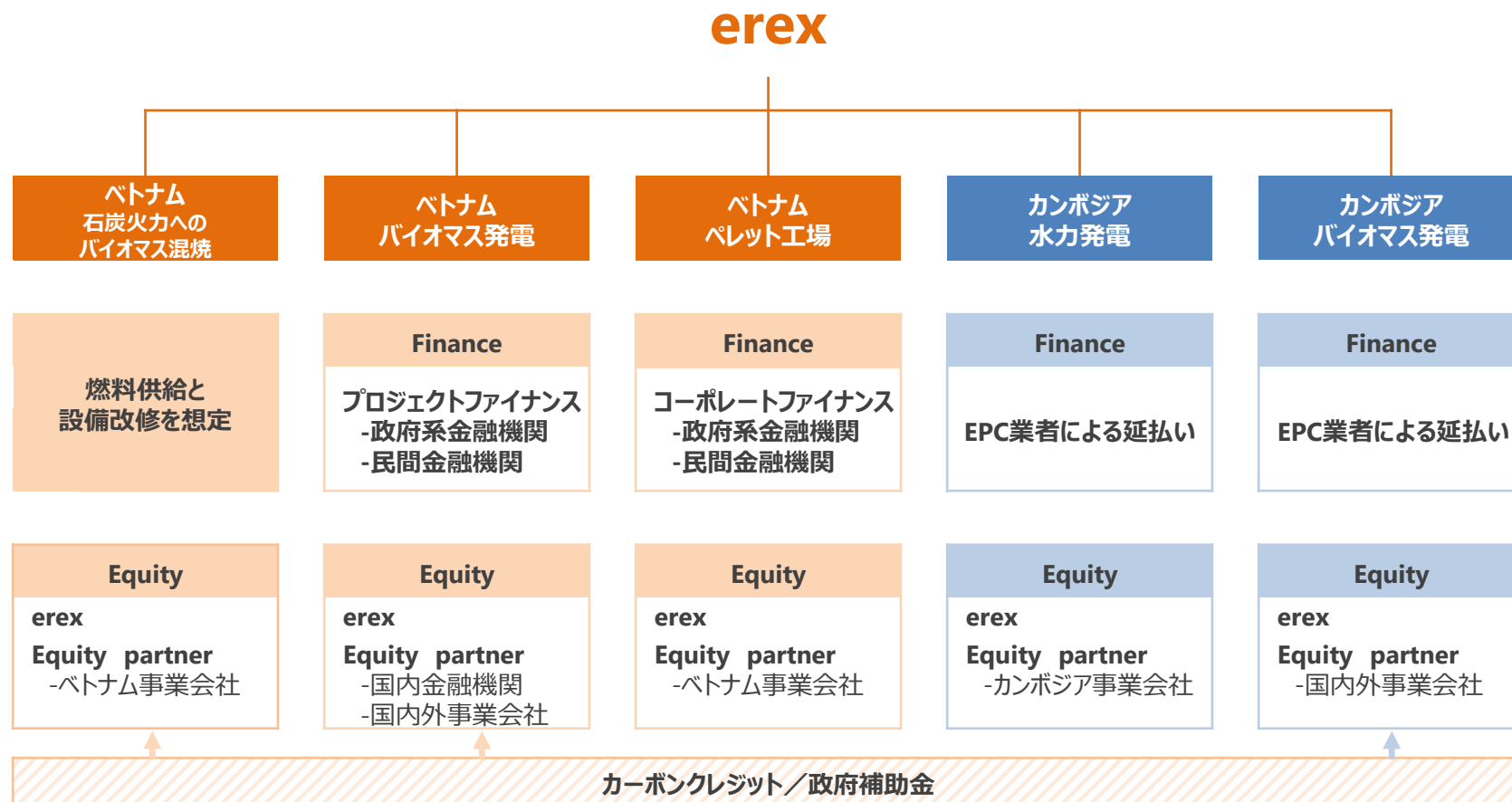
	2026.3期（実績）										2027.3期（実績）								
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画	
売上高	370	494	414	411	865	1,279	826	1,691	1,761	485									2,406
前期比率	110.8%	99.4%	95.5%	92.3%	104.0%	101.1%	93.9%	98.8%	102.9%	131.0%									142.3%
粗利	38	58	51	46	97	148	97	194	183	37									191
売上高利益率	10.5%	11.8%	12.3%	11.3%	11.2%	11.6%	11.8%	11.5%	10.4%	7.7%									8.0%
前期比率	96.6%	97.7%	93.3%	92.4%	97.3%	95.9%	92.9%	95.0%	89.5%	96.3%									98.4%
販管費	27	36	30	39	64	95	70	134	121	28									133
前期比率	128.6%	138.7%	98.1%	132.9%	134.2%	120.0%	115.0%	123.5%	111.2%	102.1%									99.0%
営業利益	14	21	10	28	36	46	38	75	86	6									78
売上高利益率	3.9%	4.4%	2.5%	7.0%	4.2%	3.6%	4.7%	4.4%	4.9%	1.3%									3.2%
前期比率	76.0%	67.0%	36.1%	▲ 328.6%	70.4%	58.1%	195.6%	105.3%	120.5%	43.4%									103.8%
小売・トレーディング	20	23	22	18	43	66	41	85	86	16									74
発電・燃料	▲ 5	2	5	1	▲ 3	2	7	4	▲ 6	0									▲ 7
海外	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 11	▲ 8	▲ 14	▲ 17	▲ 25	▲ 12	▲ 6									▲ 17
その他連結調整	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 9	▲ 7	▲ 11	▲ 13	▲ 20	▲ 16	▲ 4									▲ 5
IFRS調整	7	4	▲ 7	28	11	3	20	32	36	0									34
税引前利益	5	26	23	34	32	55	57	89	75	12									92
売上高利益率	1.4%	5.4%	5.7%	8.3%	3.7%	4.4%	7.0%	5.3%	4.3%	2.6%									3.9%
前期比率	17.0%	221.6%	59.3%	▲ 171.0%	73.8%	66.9%	291.2%	141.8%	118.6%	232.3%									103.5%
当期利益※1	▲ 1	17	21	15	15	37	37	53	34	8									54
売上高利益率	▲ 0.4%	3.5%	5.2%	3.9%	1.8%	2.9%	4.5%	3.2%	1.9%	1.8%									2.2%
前期比率	-	-	78.8%	▲ 69.4%	94.1%	84.6%	869.8%	251.7%	161.3%	-									101.4%

※1 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

	2026.3期（実績）										2027.3期（実績）							
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画
高圧																		
売上（億円）	122	176	141	148	299	440	289	588	588	149								757
前期比率	105.5%	109.7%	99.0%	101.4%	107.9%	104.9%	100.2%	104.0%	99.1%	121.8%								128.6%
販売電力量(GWh)	631	839	731	756	1,471	2,202	1,488	2,959	2,778	664								2,976
前期比率	125.8%	123.5%	118.5%	118.5%	124.4%	122.4%	118.5%	121.4%	114.0%	105.3%								100.6%
契約容量 (MW)	1,033	1,056	1,094	1,098	1,056	1,094	1,098	1,098	1,076	1,076								1,059
前期比率	119.0%	115.8%	114.2%	115.6%	115.8%	114.2%	115.6%	115.6%	113.3%	104.1%								96.4%
低圧																		
売上（億円）	72	108	83	92	181	264	175	356	363	79								412
前期比率	80.8%	73.5%	75.8%	92.4%	76.3%	76.1%	83.7%	79.8%	81.3%	109.4%								115.5%
販売電力量(GWh)	233	345	263	296	578	842	559	1,138	1,113	227								1,078
前期比率	80.6%	77.7%	82.1%	99.3%	78.9%	79.9%	90.4%	84.1%	82.3%	97.8%								94.7%
供給件数（千件）	248	257	263	268	257	263	268	268	246	273								281
前期比率	82.0%	86.6%	90.1%	111.6%	86.6%	90.1%	111.6%	111.6%	102.6%	109.7%								104.8%



- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望あり
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボンクレジットにより収益性の極大化を図る



本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE